

日米共同研究「アジア LNG 市場の将来」エグゼクティブサマリー

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
Energy Policy Research Foundation Inc.調査の背景と主な調査結果

世界の LNG 市場においては劇的な変化の時代が続いている。シェール革命によって原油価格と天然ガス価格の乖離が進み、LNG 需要は世界的な規模で増加を続けている。需要サイドにおいては、需要増の中心が、日本や韓国、台湾といった伝統的な北東アジア市場から中国や東南アジア、南アジアといった新興市場へと移行しつつある一方、供給サイドにおいても、従来の東南アジアや中東といった供給国に加えて豪州や米国といった新たな供給国の存在感が高まりつつある。こうした一連の変化は、LNG の供給者、需要家双方に対し、新たな課題と機会をもたらしている。このような新たな競争環境の変化によって供給事業者は難局に直面しているが、流動的で柔軟な LNG 市場が構築されることは、アジア全体にとって、経済面、環境面、エネルギー安全保障面において大きなメリットをもたらすことになる。日米の政策関係者にとっての大きな課題は、アジアにおける潜在的な LNG 需要を現実の需要へと転化していくことを通して、LNG の供給増加によって得られる広範な便益を享受できる環境を整えることにある。アジアの LNG 市場にとって、米国が欠かせない供給者になることができるかどうかは、アジアにおける LNG 需要増加の動向だけではなく、米国から輸出される LNG がアジア市場において高い競争力を持つことができるかどうかにかかっている。このため、米国の政策関係者は、米国内の豊富な天然ガス資源と開発技術の進展に基づき、米国における天然ガスの生産・輸出が予測可能でかつ持続的なものとなるような戦略的取組みを続けている。

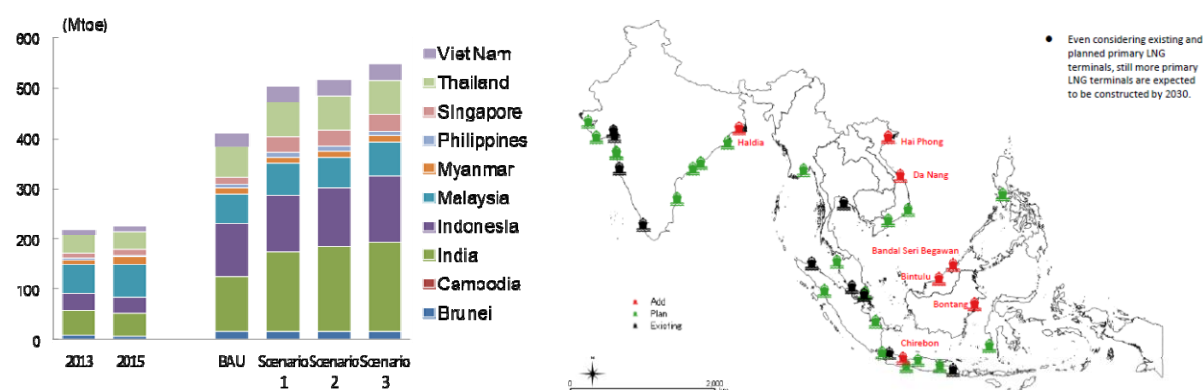
一般財団法人日本エネルギー経済研究所と Energy Policy Research Foundation Inc (EPRINC) は、アジアにおける今後の LNG 需要拡大の評価及び同地域における米国の LNG 輸出の競争力強化に向けた方策について、共同研究を行った。研究の過程において、両者の調査研究チームは、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) 及び日米双方の政府による支援の下、ワシントン DC、東京、バンコクにおいてワークショップを開催し、合計約 100 名の専門家、政府関係者、市場参加者と議論した。この共同研究は、関係者が検討すべき政策提言を含むものである。本調査結果は、2017 年 10 月 18 日に東京で開催される「LNG 産消会議 2017」においても議論の材料となることが期待されている。

本研究の主な調査結果は下記の通りである。

- 既に膨大な規模となっている米国の天然ガス資源量は現在さらに拡大を続けている。生産技術は進歩を続けており、\$4/mcf 以下のコストでも、天然ガス生産の大幅な増産が可能となりつつある。
- 天然ガスの生産、物流、ガス処理施設や輸出プラントを含む液化施設に係る米国の規制枠組みは、これまで概ね効率的であったといえるが、まだいくつかの根強く重要な課題が持続している。そして、これらの課題が今後の LNG 輸出施設の急速な拡張にとってリスク要因となっている。

- アジアの天然ガス市場は極めて大きなポテンシャルを有しており、今後 2030 年までの間に現在の需要水準から 2.5 倍にまで拡大する可能性を秘めている。この需要増加に対応するためには、ASEAN 及びインドの LNG 関連インフラに限っても約 800 億ドルの投資が必要となる（図 1）¹。
- 日本、韓国、台湾といった伝統的な LNG 需要国における需要は今後、減少または控え目になることが予想される一方、中国やインド、その他のアジア新興諸国の需要は増加が見込まれる。アジア全体の LNG 需要は 2030 年時点で 3 億 5,000 万トンにまで拡大すると予想される。

図1 ASEAN・インドの天然ガス需要ポテンシャルと今後必要となる LNG 関連インフラ



出所: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

主な政策提言

本共同研究は、アジアの LNG 市場の将来展望を踏まえ、アジアにおける今後の更なる LNG 市場の拡大に向け、以下の取組みを関係者に対し提言する。

- より流動的で柔軟な LNG 市場の構築
 - スポット市場と価格発見機能の活性化を図るため、全ての市場参加者間において LNG 売買契約における仕向地制限を撤廃する。
 - LNG 市場の拡大と競争の促進に向けた長期的な課題や政策的な取組みを特定するため、産消間での緊密な対話を行う。
- 競争力のある米国産 LNG 輸出環境の維持
 - 米国における LNG 輸出能力の予見可能性を高め、その効率的な増強を図るため、LNG の輸出承認や環境審査を含む規制プロセスの合理化を行う。
 - LNG 輸出に対する承認撤回 (Revocation) リスクについての明確な見解を示すことにより、貿易保険費用の低減をはかる。
- パナマ運河におけるコスト効果的かつ長期的なアクセスの確保

¹ 第 11 回 EAS エネルギー大臣会合 (2017 年 9 月 28 日) に提出された Economic Research Institute for ASEAN and East Asia による報告書の内容による。ここでいう「LNG インフラ」は、LNG の受入基地や導管、サテライト施設ならびに ISO コンテナなどを含むが、上流開発、液化施設、ガス火力発電所等は含まない。これとは別に、この需要見通しに基づく新規ガス火力発電の必要投資額は、800 億ドルから 1,300 億ドルになると推定される。

- 長期的かつコスト効果的なアジア・北米間の LNG 船の運航を確保すべく、パナマ運河庁との協議を行う。
- ファイナンス支援
 - 長期的な信用リスクに対処するため、国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）、米国輸出入銀行（Ex-Im）、海外民間投資公社（OPIC）などの輸出信用機関や開発援助機関、国際開発金融機関と連携し、LNG プロジェクトへの支援を拡充する。
- 人材育成支援
 - アジアの新興 LNG 輸入国の政府・産業関係者に対し、技術標準や安全基準、環境規制等を含む人材育成プログラムを提供する。
- アジアにおける政策立案支援
 - アジア諸国が天然ガスの利点を最大限享受できるよう、エネルギーミックス目標の設定や政策立案を支援する。